

## 第二 グローバル化に対応、活用し発展する地域経済社会の構築

### 【聞取調査】

- 1 だれも排除されない社会のために  
—「教育現場」と「コミュニティ防災」で考える多文化共生—

吉富志津代氏（NPO法人多言語センターFACIL理事長）より、阪神・淡路大震災（1995年）での被災地において、地域の多様なマイノリティとコミュニティ防災事業を立ち上げた経験を踏まえ、外国にルーツを持つ子どもたちの教育、世界中で様々な自然災害が起きている中でのコミュニティ防災のあり方を中心に話を伺った。

### 1. 人権意識調査

- 内閣府「2007年人権擁護に関する世論調査」の外国人の項目で「日本国籍を持たない人でも日本人と同じように人権を守るべきだ」「日本に居住している外国人が不利益な扱いを受けることがあるが、どう思うか」等の質問があった。「同じように人権を守るべきだ」に「はい」と答えた人は60%である。これでも、4年前の調査より5%増えてはいるが、人権意識の中で、国籍がないということは「同じように人権を守るべき」と考えない人は多いのかと思う。
- 日本の人権の教育は、概念だけが別にある実生活を伴っていない。こういうベースがある中での多文化共生だということである。この人権意識は外国人だけではなく、たくさんの地域の多様なマイノリティの人たちすべてにかかわることだと思う。
- 地域の多様なマイノリティというと、障害のある人、難病になってしまった人、今だとトランスジェンダーの人、外国出身者が挙げられる。内閣府「2007年人権擁護に関する世論調査」の中にもあったが、外国出身者はこの中で一番優先順位が低く、一番外側に追いやられることが多くある。
- 昔の外国人政策・外国人支援が、今は多文化共生と言われている。社会の一番外側にいる、社会の中で周縁化されやすい人たち、マイノリティの視点でいろいろ考えることが、多様なものを大切にできる豊かで成熟した社会なのではないかということを知っていくという意味で、私たちは、外国にルーツを持つ人たちと長く活動している。

- ただ、マイノリティは数ではないし、だれもがマイノリティになる可能性はある。例えば、足を骨折し、車椅子・松葉づえで電車に乗れば、ふだんはわからない不具合を感じる。

## 2. 外国人とはだれか？

- 外国出身者も27種類の在留資格があり、日本に来た背景・目的・住まい方が多様になっている。毎年10,000人から15,000人が日本国籍を取得しているので、国籍ではないと思う。
- 今、話題のラグビーを初め、各種スポーツで日本のためにがんばっている人たちは、本当に多様なルーツを持っている人たちだと思う。
- 日本人はがんばっている人たちには温かいまなざしだが、特にがんばっていない人たちには、優先順位を低くするという意識がある。
- 外国にルーツを持つ人たちは、三つの壁を感じていると言われる。それは「ことば」「制度」「心（あなたはいずれ帰るでしょうというような何げないことばの中にある壁）」である。外国にルーツを持つ人は、そういうものを感じて暮らしていると思う。

## 3. 私たちの活動

- 私たちは阪神・淡路大震災以降、様々な活動をしてきた。その中に、日本語の理解が不十分な外国出身の人たちのために立ち上げた、エフエムわいわいという活動がある。今はコミュニティラジオ局になり、10言語でマイノリティの発信ツールとして、まちの多様な住民が道具として使えるよう様々な番組を放送している。外国語だけではなく、日本語の番組が一番多くある。高校の放送部の番組、視覚に障害を持つ方の番組等があり、多様な人たちが自分の道具として発信している。
- 外国にルーツを持つ子どもたち、ミックスルーツの子どもたちがたくさんいるが、「同じでないとだめ」という日本の中で、自分に自信を失っていき、萎縮している。これは、とてももったいないことだと思い、彼らに自信を取り戻してもらうための発信活動をしている。
- 子どもたちは家族と一緒に暮らしているので、その親たち・保護者たちが社会参画できるための外国人コミュニティの自立も長く支援してきた。そこから生まれた関西ブラジル人コミュニティというNPOでは、同じことば、同じ文化の人たちが

テーマを持って市民活動をしている。他にも、ひょうごラテンコミュニティというスペイン語圏の人たちの団体がある。これらのコミュニティは私たちの活動の中から生まれた。

- 愛知県や群馬県などの集住地域では、地域として集住し固まってできているコミュニティがある。これらと兵庫県のコミュニティの違うところは、集住地域での地域の地縁コミュニティというよりは、同じテーマを持ち、日本という社会で自立して暮らす、隣近所の人ともわかり合えるという目標・テーマを持ったNPOだということである。

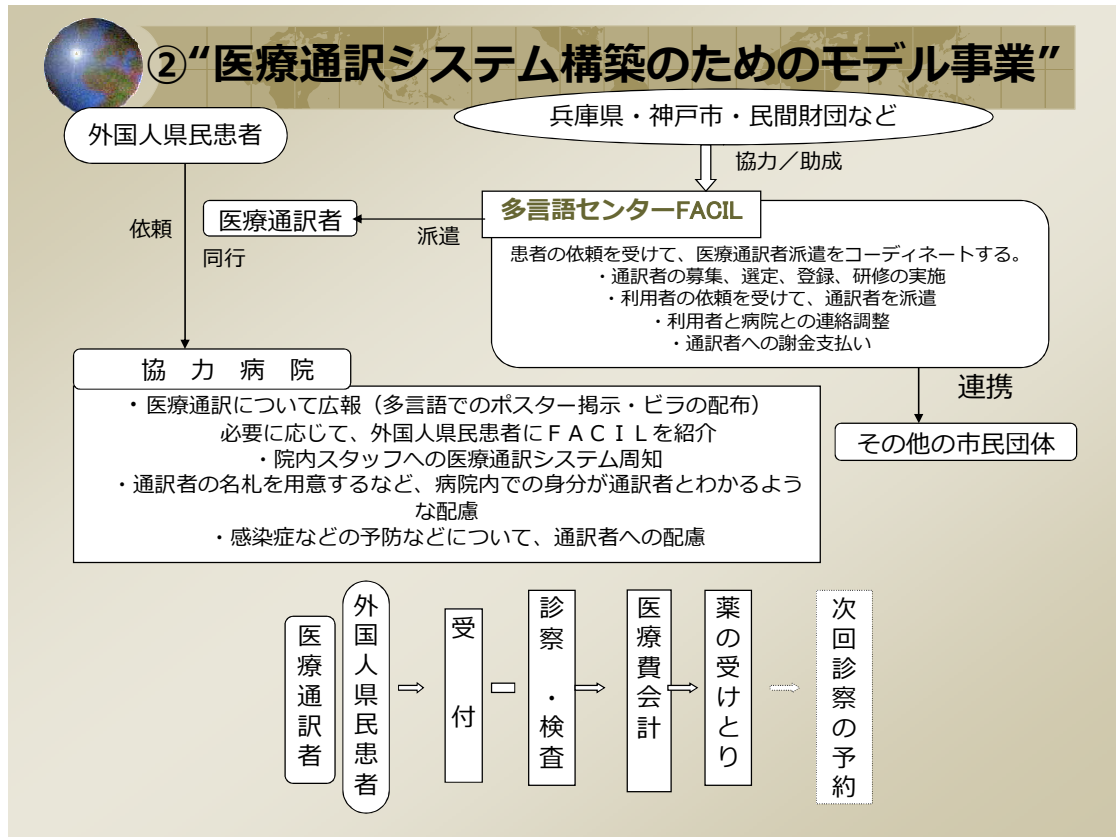
- 多言語センターFACILは、51言語の翻訳・通訳のコーディネートをしており、現在は907名が登録している。ここは、震災のときに情報が日本語だけで不安な思いをした人たちのために、翻訳や通訳で活躍した人たちがベースになり始めた。震災のときは、無償のボランティアであったが、こういうことをきちんと世の中に定着させるためにコミュニティビジネスとして進めている。



資料1 NPO 法人多言語センターFACIL (吉富氏資料)

- 多言語センターFACILは、世界の食卓とおもてなしの出前サービスというコーディネートもしている。国際フェア・お祭りは多いが、それが目的になり、その先に行かないことが残念だという思いがあった。もう少しフェイス・トゥ・フェイスな関係にするためにこういう活動もしている。
- 医療通訳システム構築のためのモデル事業は、この15年、20年の間にいろいろな仕組みが進んだ。特に、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会が近づき、医療の現場はしっかりと通訳を手配しなければいけないという意識が進んだようだ。厚生労働省も予算を割いて、研究会なども進んでいる。
- 私もメンバーになり、医療通訳士協議会を立ち上げて、医療通訳士の養成、倫理規定の作成等をしている。神奈川県、京都市などでモデル事業も行っている。兵庫県でも「医療通訳システム構築のためのモデル事業」を15年間実施している。10年目によりややく病院が通訳者への謝礼の一部を予算化するという事になった。10年単位で考えないと、こういう仕組みはできない。病院に、医療通訳者さんは患者さ

んのためだけでなく、いろいろなところで自分たちのプラスになり、お客さんのサービスへの一環だという実感が出てきたと思う。



資料2 医療通訳システム構築のためのモデル事業（吉富氏資料）

- 病院は、医療通訳という仕組みを自分たちが考えなければいけないという意識が非常に低いと思う。わかりやすいパンフレット、見やすいDVDを作成しながら、医療通訳の普及のため15年間活動してきた。来年から協力病院も六つに増え、県立病院・市立病院・大学病院も含めて、病院で医療通訳が手配できる仕組みが少し進んだ。
- 私の活動拠点の「NPOたかとりコミュニティセンター」は、阪神・淡路大震災が契機になって活動を始めた。カトリック教会という敷地の中で、今10団体がここを拠点に使わせていただいている。この20年ずっと活動してきた。

#### 4. 地域の多様な子どもたちのことを考える「ことば」と「アイデンティティ」

- 外国にルーツを持つ子どもたちも多様である。帰国子女はルーツではないのだが、文化という意味ではいろいろな影響を受けて育っている。その中で、幾つか共通のことはあるが、今回は小学校の前後ぐらいの年齢で親に連れてこられた子どもたちの言語について話をする。

- 親に連れてこられた子どもたちは、二つ以上の文化のはざま、二つ以上のことばの環境で育つ。日本では、こういう子どもが公立の学校に来たら、日本語ができないことが多いので、何歳であろうと日本語を勉強することを第一義的に考え、日本語をがんばるように言う。
- ここは日本だから日本語だけでという方針で本当にいいのかということである。こういう子どもたちは、「ことば」と「アイデンティティ」の両方のはざまにいると迷いながら暮らしている。制度的にもそれまでの学校と日本の学校とではずいぶん違う。子どもは確かに、遊びの中から覚えるので日本語を覚えるのは早いし、学校でも日本語を使うことを指導されるので、だんだん日本語を話すようになる。しかし、家庭で違う言語で話をしている場合は、親とのコミュニケーションがとれなくなり悩むことが。
- もちろん、学校で使う日本語は、その子が日本社会に出ていくためには大事だが、そこに誤解があると思う。移民先進国の多くの言語学者たちも同じことを言っている。
- 子どものルーツの国のことばの影響は年齢にもよるが、ことばは、一応頭の中で組み立てていろいろなことを理解する記号として存在する。

○ 資料は、カミンズというカナダの言語学者の「言語の表層面と深層面(冰山説)」を図で表している。例えば二つ以上の言語の環境で育つ子どもは、一つ目の言語と二つ目の言語と表面的には違う言語が二つ立っているのだが、頭は一つなので、その両方を道具として使う。それを使って考えたり、難しい概念的なことを覚えていく。しかしそ

**「ことば」(言語形成)**

❖ **母語 = 国籍ではない**

生まれて最初に身につけてきたことば  
自分の気持ちを表現し、  
ものを考えるときに  
必要な道具

? 意識・無意識に関わらず  
頭の中で 並べ替えていく  
基本的な記号

図: 言語の表層面と深層面(冰山説)

カミンズ

資料3 「ことば」(言語形成) (吉富氏資料)

れがどうも日本の学校の先生たちには理解できず、日本語さえできれば教科学習が

進み、偏差値のいい高校・大学に行けるといふことしか想像ができないようだ。

- 日本語を勉強するためにも、その子が10歳なら10歳までに培ってきた母語というものをしっかりと使う、もしくはそこを伸ばしてあげないと、日本語のしっかりした概念がわかっていかない。結局、中途半端なセミリンガル化が起こる。
- 日本の学校で、その子の母語と日本語の両方を教えることは、大変無理がある。しかし、先生が日本語に切りかえるようにと言わないだけでもずいぶん違うと思う。
- 母親の母語が日本語ではない場合でも、日本ではお母さんにも日本語で話すよう指導する。それが子どもがしっかりと一つの言語を形成することの壁になっているということに気づいてほしいと思っている。
- 母語か日本語かという選択ではなく、今まで形成されてきたことばのすべてを使って一つの言語を習得する。その子の環境により第1言語を決める。今の学校教育では、外国にルーツを持ち、しっかりと一つのことばを身につけられず、二つ以上の言語環境にある子どもたちの環境を悪くしている。このことをわかることがとても大切だと思う。
- 子どもたちが、それぞれ言語形成のどの時点で日本に来たかということにより、状況は違う。それがアイデンティティと非常に深い関係にある。言語のことを教育現場の先生たちに知ってもらうために、私たちも兵庫県の教育委員会などに提言をしている。
- 子どもたちの言語形成に関することがきちんと理解されていないことに加え、親が不在で保護者がそのことを余り理解していない、そして個別の言語状況への対応が不十分ということが深刻な問題になっている。
- 他にも、セミリンガル化の現象が多いということがある。セミリンガルの子どもの言語形成されているのか、もしくは発達障害に当たるのかということを見きわめられる専門家がない。他にも教育現場で様々な深刻な問題が起きている。
- こういう中途半端な言語形成は、自分自身のアイデンティティに自信が持てず、それが精神的なストレスなり、中には犯罪に走る子やリンチにあう子がいて不就学、不登校が起こる。そういうことは地域の大人たちがしっかりと改善しなければいけない。
- 日本語はもちろん大切だが、子どもにそれまでに形成されている言語についての視点をしっかりと考えた上で、保護者や教育現場、場合によっては地域のNPOなどがしっかりと手を組んだ形で、母語のことも考えて教育を受けられるようにした



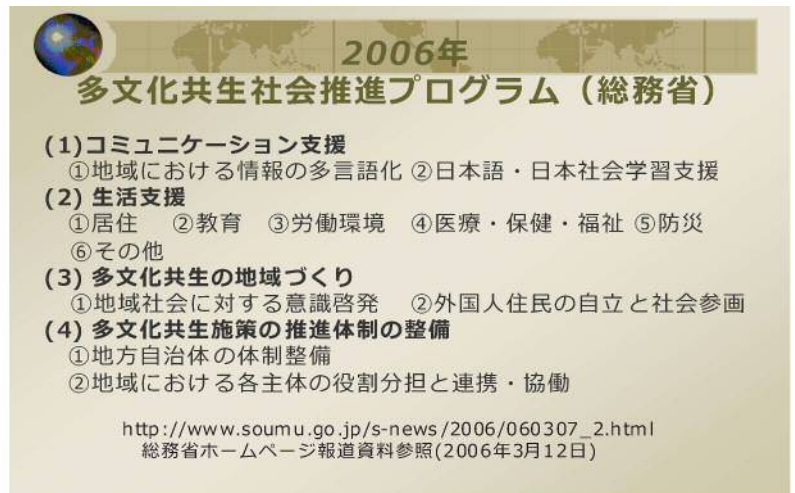
いと思う。

- この視点により思考力が上がり、教科学習の成績も上がる。そして、親子間のコミュニケーションが促進されてアイデンティティが確立され、進学や職業選択も有利になる。この子どもたちは大切な資源だと思うが、それが資源として生かされていない。大変もったいないことだと思っている。
- 今、グローバル人材ということが言われている。何を基準に言うのかはわからないが、高度外国人材を入れる等の話が経済界の中にある。地域の中では、可能性のあるグローバル人材が、こうやって埋もれてしまっている。大変もったいないことになっている。
- 外国にルーツを持つ、二つの文化やことばのはざままで生きる子どもたちのためだけではない。実は日本の教育環境そのものに、同じでないとだめという環境があるために、いじめや不登校や引きこもりなどの現象が起こっている。外国ルーツの子どもたちががんばり、その子たちが楽しい学校を考えると、学校環境そのものが変わる。そういうチャンスだと捉えてほしい。
- 私たちが兵庫県に提言を出したのは、外国にルーツを持つ子どもたちの可能性を考え、言語形成も含めてしっかりと教育を考えることが、クラスのすべての子どもにとって良いことだからだ。それがグローバル人材を育てる可能性にもつながる。そのために公教育で考えてほしいということを長い間発言している。
- この公教育での子どもたちのことは、確かにマイノリティのことかもしれないが、そのマイノリティの子どもたちが抱えさせられている課題は、実は本当の課題である。
- フランスの学校のように、フランス語プラスその子のもう1個の言語習得のための先生を学校で用意するというのは大変なことだと思う。とりあえず今できることとして提言をしたいのは、第1言語(強い言語)を一つ以上確立させるために、母語指導の位置づけを考慮して、学校の先生たちに母語に対する認識をきちんと確立してほしいということである。
- 外国につながる子どもの個別状況が余りにも把握されていない。日本語のレベルを見る、DLAというレベルチェックだけではなく、その子の母語のレベルチェックもするような仕組みの中で、しっかりと言語形成を考えてほしい。そして、保護者に不在にならないようにしてほしいという提言を出している。
- 多文化共生というのであれば、子どもの教育、特にその中で言語形成を考えることが大事なことである。

## 5. 地域の多様な住民とのコミュニティ防災を考える「阪神・淡路大震災」「東日本大震災」

- 私たちの活動は、20年前の阪神・淡路大震災がきっかけで始まった。そのときにいろいろな不安を持った人たちへの情報提供のため、ラジオを使った。その震災で、みんなが被災者になって気づかされたことは住民自治の意識だった。
- 住民ということを考えたときに、多様な人たちが住んでいることがわかる。特に震災等の自然災害では、国籍や出自にかかわらず住んでいるすべての人が助け合わなければいけないということをとともわかりやすく思い知らされる。
- 住民自治、つまり自分たちのことは自分たちで何とかしなければいけないということで、自分たちにどんなに多様性があるかということをしつかりと見ておかなければいけない。震災になれば多様な人たちが被災する。
- マイノリティとして暮らしている人の視点が、マジョリティでは気づかない不具合を見つめている。その視点・発信がマジョリティにとっても生きやすい改善点などを提案してくれる。
- 「多様性の重視」「マイノリティの視点・発信を含めた住民自治」ということに気づかされたと思う。

- 1995年は多文化共生ということばが広がった年で、ボランティア元年と言われた年である。それから約11年経ち、総務省から多文化共生社会推進プログラムが出された。この中に「コミュニケーション支援」「生活支援、多文化共生の地域づくり」等が入っていて、「防災」のことも入っている。



2006年  
多文化共生社会推進プログラム (総務省)

- (1) コミュニケーション支援
  - ① 地域における情報の多言語化 ② 日本語・日本社会学習支援
- (2) 生活支援
  - ① 居住 ② 教育 ③ 労働環境 ④ 医療・保健・福祉 ⑤ 防災 ⑥ その他
- (3) 多文化共生の地域づくり
  - ① 地域社会に対する意識啓発 ② 外国人住民の自立と社会参画
- (4) 多文化共生施策の推進体制の整備
  - ① 地方自治体の体制整備 ② 地域における各主体の役割分担と連携・協働

[http://www.soumu.go.jp/s-news/2006/060307\\_2.html](http://www.soumu.go.jp/s-news/2006/060307_2.html)  
総務省ホームページ報道資料参照(2006年3月12日)

資料4 2006年多文化共生社会推進プログラム(総務省)(吉富氏資料)

- 自然災害を想定すると、優先順位がなくなることが一番わかりやすいと思う。みんな被災者になれば立場は同じになる。その中では外国人ということと関係なく、みんなが出せる力を出して助け合わなければいけない。こういうことがわかりやすいので、今日は「防災」を取り上げた。
- 災害自体が「害」で自然災害としか認識しない。しかし、危険と言われる台風・地震・津波等の危険がやってきたときには、どれだけ脆弱性があるか、そしてそれ



をカバーする地域のキャパシティ・能力がどれだけあるかということによってその災害の被害の大きさが変わる。

- 例えば台風・津波・地震はだれにも止められないので、危険の数字は全く同じだ。10の災害が来たときに、弱いところが10あれば、そのまちのキャパシティが1だけだと災害は100起こる。それが10の災害が来ても弱いところが2に減らされ、地域のキャパシティ・能力が10だったら災害は2になる。まちの中の弱いところの数字を減らし、まちの中のリスクを軽減するという能力を上げると、当然「害」が減る。そのときは多様な住民が弱くない状態、能力を出せる状態にしなければいけないということがわかりやすい。

災害 (リスク) とは何か?

Disaster<RISK> (災害)  
= Hazard (危険) X Vulnerability (脆弱性)  
capacity (能力)

→10 X 10 = 100  
1

→10 X 5 = 10  
5

→10 X 2 = 2  
10

●脆弱性の数字を減らし能力をあげると被害は減る！

資料5 災害(リスク)とは何か? (吉富氏資料)

- 防災能力を考えると、防災の主体は「公助」「共助」「自助」「外助」がある。コミュニティ防災は、この中の「共助」「地縁組織・血縁組織・宗教組織・NPO」など、市民による組織のような公と私の間にあるような組織間の助け合いのことを言う。
- コミュニティ防災の定義は、「近隣地域社会の共助を中心に、コミュニティの災害対応能力の向上を目指した防災アプローチ」である。そのコミュニティ防災を促進させるには三つの鍵があるとされている。それは「防災知識などの情報、リスク認識や防災技術、物的資源」「良好な組織環境（リーダーシップ、オーナーシップ、インセンティブ）」「良好な社会・制度・規範環境」である。
- これは、民主的で成熟した社会に必要なものと言ってもいいのではないかと。私はだれにでも「居場所」と「出番」があるということではないかと思う。
- 東日本大震災が起きたときに、私たちも自分たちができることをということで、すぐに動いた。情報は多言語管理し、ラジオも活用した。そして被災地に赴き災害ラジオの立ち上げ、ラジオのネットワークづくりのサポート等の活動もした。
- 東日本も外国出身の人たちがたくさんいる。そのときは日本に嫁いできていたフィリピン・韓国・中国の方たちがたくさんいた。その人たち自身のエンパワーメントのお手伝いをするため「移民コミュニティのエンパワートメント」、「情報の多

言語化に関する活動」、「住民参加の災害ラジオ/コミュニティラジオの活用とネットワークづくり」の三つの柱で活動した。

- 「つながりと支え合い」と言っているが、みんなに「居場所」と「出番」があるような復興を考えられることを目指して活動した。
- エンパワーメントという活動をしている移民コミュニティとして、スペイン語圏南米の人たちで構成されている「ひょうごラテンコミュニティ」の支援活動を紹介する。
- 東日本大震災が起きたときに、日本にはスペイン語の情報が少ないので、スペイン語圏の人から様々な相談事が持ちかけられた。その中で「ひょうごラテンコミュニティ」の人は、地震発生直後は2、3日は寝ずに、日本語をスペイン語に訳し、フェイスブック等にアップしながら、電話相談に応じた。
- そして私たちのラジオ局は、生放送で原発のことも含め情報を伝え続けた。それを聞いていたスペイン語圏の人たちが、被災地のみんなのために支援に行くということもあった。
- 「ひょうごラテンコミュニティ」のリーダーのことばを紹介しておきたい。  
「今、起こっていることを正しく伝えたい。また、事実だけでなく、だから何をしなければいけないのかを伝えなければと思っています。私も16年前に神戸で阪神・淡路大震災を経験しました。復興にはみんなの支援が必要であると実感しています。復興したまちで暮らす1人として、1人でも多くの方がよりよい暮らしができるようにこれからも支えていきたいと思っています。」  
彼女は住民として、彼女の役割としてこういうことをしなければいけないと思っている。主体的にまちのことににかかわり、しっかりと助け合うメンバーとして存在している。
- 宮城県気仙沼市の「バヤニハン国際友の会」は、気仙沼市のフィリピンの女性たちのグループである。女性たちは夫が日本人なので、日本語で話さないと言われる。子どもが生まれると自分の母国語も教えられない。彼女たちは日常会話はわかるので、被災したときは何があったかはもちろんある程度わかっていた、しかし震災では普段は使わないことばが出てくる。
- 津波のときは高台に逃げろと言うが、高台ということばは余り使わない。高いところに行く、山へ行こうと言ってくれたらわかるが、高台に逃げろと言われてはわからない。例えば「罹災証明書」ということばは、ふだんは使わない。わからないことばがたくさん飛び交い不安になる。そしてまだ来て間もない人は、簡単なこともわからなくてもっと不安になる。

- そういう人たちが仲間たちに伝えたいことがあるということで、一から機材の準備や研修を経て、ラジオ番組を始めるためのサポートをした。この番組は月1回だが、今でも続いている。このグループの人たちは、ラジオ番組の中で自分たちのことばで被災体験を語ることで、トラウマ、フラストレーション、ストレス、そういうものからの救われた、いくら日本語が上手になっても自分のことばで話すというのは癒しになると言っていた。
- 表現するということで癒しを生む。そしてだんだん伝える力や自信ができ、発信する力もつけていく。そうすると町の人からも認められ、もっと私たちのことを知ってほしいということになる。彼女たちは、この放送を通じてみんなでまとまっていった。
- 別のNGOが提案したヘルパーの試験に挑戦し、何人かが資格を取って、今、地域で活躍している。彼女たちは、いろいろなボランティア活動もしている。彼女たちの発言で、住民自身が気づき、まちづくりのヒントが出たこともある。

- 発信ツール・発信の機会を持つことにより、地域社会で双方向のコミュニケーションが促進され、いろいろな住民自身の気づきにもつながるといふサイクルを生んだと思う。このような活動の中から、ここに「居場所」と「出番」があることにより、まちの中の埋もれた能力が引き出され、それが先ほどの災害のキャパシティの数字を上げることにつながると思う。

**②フィリピン人コミュニティ「バヤニハン国際友の会」**

**収録スタジオを開設、そして番組制作**

- 6月25日  
フィリピン人コミュニティのリーダー宅に収録機材搬入
- 7月31日  
ラジオ番組第一回制作
- 8月12日  
FMわいわいにて第一回番組の放送  
☆被災地のコミュニティラジオ局での放送のプロモーション中  
→現在3局で放送することに！(日程未定)
- 制作継続中！  
研修などをしながら、テーマも検討  
→ヘルパーの資格取得、地域の災害FM局でもボランティア

2015年4月現在、機材は気仙沼災害FM局へ

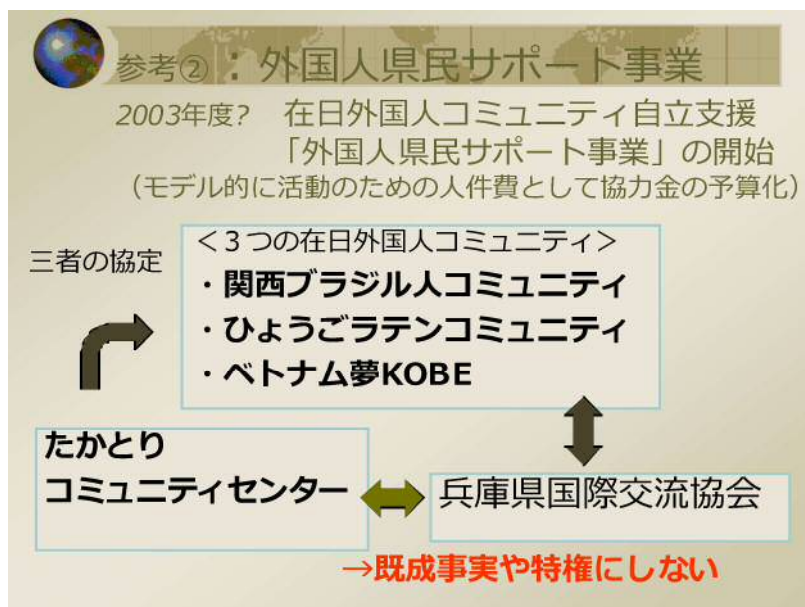


資料6 フィリピン人コミュニティ「バヤニハン国際友の会」  
(吉富氏資料)

## 6. 地域社会の双方向のコミュニケーション だれも排除されない共生社会へ

- 双方向のコミュニケーションをしっかりと考える上で、日本語だけではなくて、その人のことばという視点をきちんと考えてあげることができる社会は、成熟した寛容な社会であり、多文化共生社会で大切なのは、やはりその寛容である。

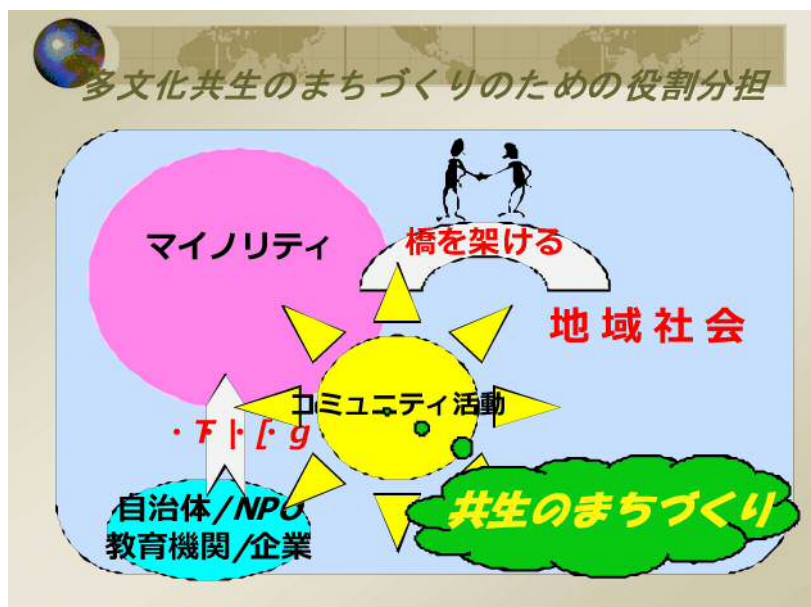
- 石巻市のアンケート結果を見ても、自分の住んでいるまちという意識が外国出身の人にも多いということがわかった。みんなが誇りと愛着を持つ住民だということが出ている。
- 地域の多様性を重視し、マジョリティの視点をしっかりとくみ上げて、町の能力を上げるための兵庫県の取組みを参考に紹介する。
- 兵庫県の外国人のリーダーを集めた様々な会議は、1994年ぐらいからその下地ができて、震災を経て、今でも外国人県民共生会議という名前が続いており、ここでいろいろな問題提起がされる。
- こういうところで話し合われるのは、外国人住民にとっての不具合、課題、支援という話が多いが、この会議では、様々な国の出身のリーダーたち、NPO、知事、県や市の国際課、国際交流協会の人たちが集まり、兵庫県の観光誘致をテーマに話し合った。外国人のリーダーたちからは、歴史を知っている自分たちを活用してほしいという意見や、観光地の標識の多言語化の言語について、外国から来る人の言語だけではなく、日本に住んでいる外国出身者の言語も追加すべきという新しい提案が出た。兵庫県に外国人県民サポート事業があり、2003年度から12年間も続いている。兵庫県からニューカマーと言われる外国の人たちが、なかなか地域社会に参画できない状態になっているという話があった。
- 外国人共生会議で、その国の外国人コミュニティの形成を促進するためには、NPOが長くがんばっているだけではだめだという意見が出た。情報、相談事は同じことばや同じ文化を持つ人たちが対応することによって、情報も伝わりやすく、住民としての意識も変わることもある。日本のNPOが提供する、何かサポートするのではなくて、当事者自身がしっかりと動くことによって、いろんな施策が効果的に生かされるのではないかと提案していた。
- 兵庫県から、国際交流協会だったらモデル的な支援はできると言われた。そこで、私たちがいる「たかとりコミュニティセンター」が、保証人のような形になって、新しく立ち上げる「関西ブラジル人コミュニティ」、「ひょうごラテンコミュニティ」、「ベトナム夢KOBÉ」に対し、県が活動の人件費として協力金の予算化をした。たかとりコミュニティセンターは、この三つのコミュニティが継続した活動をするためのフォローをする。この3者の協定が結ばれて、12年になる。



資料7 外国人県民サポート事業(吉富氏資料)

- 本来ならばブラジル人やラテンの人たちを1人雇用すると、年間100万円では済まない。こういう当事者の人たちの力づけをNPOだけとするのではなく、行政と一緒にするという形は他にはない。
- 私たちの活動は、住民が排除されない対等な社会参画のための体験という仕掛けである。私たちの活動のきっかけは阪神・淡路大震災で、そういう体験を一緒にするというのがなければ、相互理解は進まないし、共感は得られない。共感が得られないと、何かを変えようとか、これはこうしようという実行にならない。また、実行だけでも変わらないので、ルール、施策、法律等にまでしっかりと持っていくという、このプロセスを積み重ねてきた。
- このプロセスを積み上げる中で人は意識を変え、社会が成熟する。これでいいという社会は絶対に来ないし、いつも課題はある。しかし、こういうプロセスの中にある最も排除されがちな、外国人へのまなざしということがいろいろな気づきをもたらしてくれると思う。
- 地域社会の中ではいろいろなマイノリティがいる。ある意味では女性もマイノリティの場がたくさんある。自治体、NPO、企業などの目的は、地域社会にしっかりと橋をかけてマイノリティの社会参画を促進させることで、そのようなコミュニティ活動をどんどん広げることによって、共生のまちづくりができると思う。





資料8 多文化共生のまちづくりのための役割分担(吉富氏資料)

- だれも排除されないということは、まちの力が大きくなることである。先ほどの数式でいうと分母が大きくなる。そして弱いものを弱いままにしておかないことで、脆弱性が少しでもなくなり、多様で豊かな地域社会ができる。これは最初に申し上げたような一人一人の人権意識でこれを繰り返すプロセスで培われ、少しずつ実現に向かうという多文化共生社会である。
- 日本の中には和を重んじるという文化があるが、和は同じふりをすることと勘違いをしているのではないか。和からはみ出さないよう、なるべく違うことを言わない、何か一応はいと言っておく、そういうことだとその和は何かあればすぐに乱れる。違うこと、たった1人の意見にも耳を傾けて、その中でしっかりと調整するという機能が働いてこそ、本当の和になる。そうやってできた和は大変で混乱もあるが、何かあってもしっかりとした和になる。そういう人たちの声が組み込まれているからこそ和が素晴らしいのであって、同じふりをするという和は弱いと思う。



以上の話を伺った後、質疑応答、意見交換が行われたので、以下に主なものを掲載する。

(質問) 社会の中では少数者であり、弱者であるマイノリティの人と共生しようという意識に変えていくことは、頭では絶対に理解できない。こうした共生の持つ重要性・価値は、経験をしなければ身につけられないと思う。経験を通して共生の大事さを知っていくので、いくらことばで説いても、行政の政策で共生しようと言われても、その経験する場がなければだれもそれは身につかないし、実際の社会の中で生きていけないと思う。いかにそういう経験を、いろいろな日本の地域の中でできるようにするかということがある。

一番経験が役に立つのは、小さな子どもたちだと思う。これを5歳、6歳で経験すれば、未来がある子どもたちが、マイノリティと共生するということを、いわゆる教科書等ではなくて、経験を通して知っていく。障害がある、肌の色が違う等、少し変わった子どもたちがいたときにも、一緒に遊べるような幼稚園等がないと育っていかない。そういう障害等を受け入れてくれる幼稚園は意外と少ない。幼稚園・初等教育からそういう経験を積むことができる試みをしているところは、世界的に、あるいは、日本にはあるか伺いたい。

(回答) 例えば東京都新宿区の新大久保にはいろいろな国の子どもがいるので、やむを得ずそういう幼稚園になっているところがある。その子どもたちがどんなに豊かで、どんなにグローバルな人格形成になっているかということをもっとアピールするようなことがあれば、それをプラスと捉え動くということはあるかもしれない。まだまだ困ったことばかりがフォーカスされ、報道されることがある。

ただ、そういう日本の学校に行けなくて不登校になってしまった子が、兵庫県神戸市にあるインターナショナルスクールに行ったらものすごく伸び伸びと暮らしているという例もある。神戸市には、県立芦屋国際中等教育学校がある。そこは1/3が外国籍の子ども、1/3が帰国子女の子ども、1/3が普通の子どもという構成で、中高一貫教育を行っている。こういう新しい取組みはある。そのようなことがプラスになるということを知っている人もいる。あらゆる面で、小さいときからいろいろな子どもたちが同じクラスで暮らす、という経験をするのはとても大切だと思う。

今は、外国にルーツを持つ子どもたちがクラスに1人か2人は必ずいる。外見が明らかに外国人である子は、外国にルーツを持つことを言わざるを得ない。しかしそうではない子は言わないほうがいいということになる。隠したほうがその子のためだという意識がまだある。この意識をまず変えれば、いろいろなルーツを持つ子どもが既にいることがわかる。先生の意識を変え、クラスの中でそういう子どもがいることをプラスに捉えるという空気をつくらなければいけない。小さなことから始めなければいけない。体験・経験という大きなことでもなくてもいい。1回でわかることでは足りないので、私たちがしているような小さな取組みをずっと重ねて、関心のある人から少しずつ入ってもらうことを続けるしかない。

アメリカ合衆国ミシガン州デトロイトのひのきインターナショナルスクールは、公立で、日本語と英語でバイリンガル教育をしている。日本語と英語のバイリンガルということは、同じ算数の授業を英語と日本語で行っている。そのようにすると授業が遅れるのではないかと、勉強する内容が減るのではないかとと思うが、英語と日本語の両方で教科学習することによって、子どもたちの成績が伸びるといった結果が出ている。いろいろなことばを使うことはこんなにいいことがある、いろいろな違う文化があるということはこんなに楽しいということについて、少しでも多くの人々が声を上げるようになっていくと、少しずつは変わる。

(質問) 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会という世界的なイベントがあり、海外からも多くの方が来日されると思うが、この大会がきっかけとなり、医療通訳に関して、様々なことが変わっていくことはあり得るのか。活動の中で、そういう議論があるのかを教えてください。

(回答) 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を見据えて、多言語に対する意識、特に医療現場での意識が変わればと思う。サッカーの世界カップのときも、一部そういう動きがあった。いろいろな人をお迎えするにあたっては、おもてなしの精神できちんと対応しなければいけないという動きは確かにある。私たちはその機を逃さず、もともとのことをしっかりとしていれば、どんな方が来ても大丈夫だということを一生懸命言っている。そのイベントだけで終わってしまうということを一番恐れている。

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のためだけの対応になり、終わってしまったてはいけない。普段からだれもが生活しやすいようにしておくことが、いろいろな人たちが住んでも、地域の様々なことにプラスになる。

この社会がもともとしっかりとしていれば、いつ、だれが、どんなときに来ても問題はないはずだと思う。

厚生労働省は医療通訳等に予算を割いているし、医療通訳を受け入れる病院を評価するという動きがある。医療財団が動き、医療通訳を受け入れることができるかを病院に呼びかけている。そのときだけのものではないということを伝えていかないといけない。

医療通訳等を必要とするのは、一時的に来る人だけではない。なぜふだんから考えなければいけないかということ、通訳者は医者「じゃ様子を見ましょう」という曖昧な表現は訳せない。医療通訳者は、だれが、何を、どう見て、いつをきちんと言わなければ訳せないことを医者に言う。そうすると医者は、回を重ねるごとに説明が上手になる。医療通訳者が入ることで、医者の研修になっている。私たちが患者となってもそれはプラスになる。そのときはたった1人の人かもしれない人への視点が、結局全体をよくするというようなことをわかりやすく伝えたい。東京オリンピック・パラリンピックに来た人だけではない、ということをやうまく伝えることが必要である。